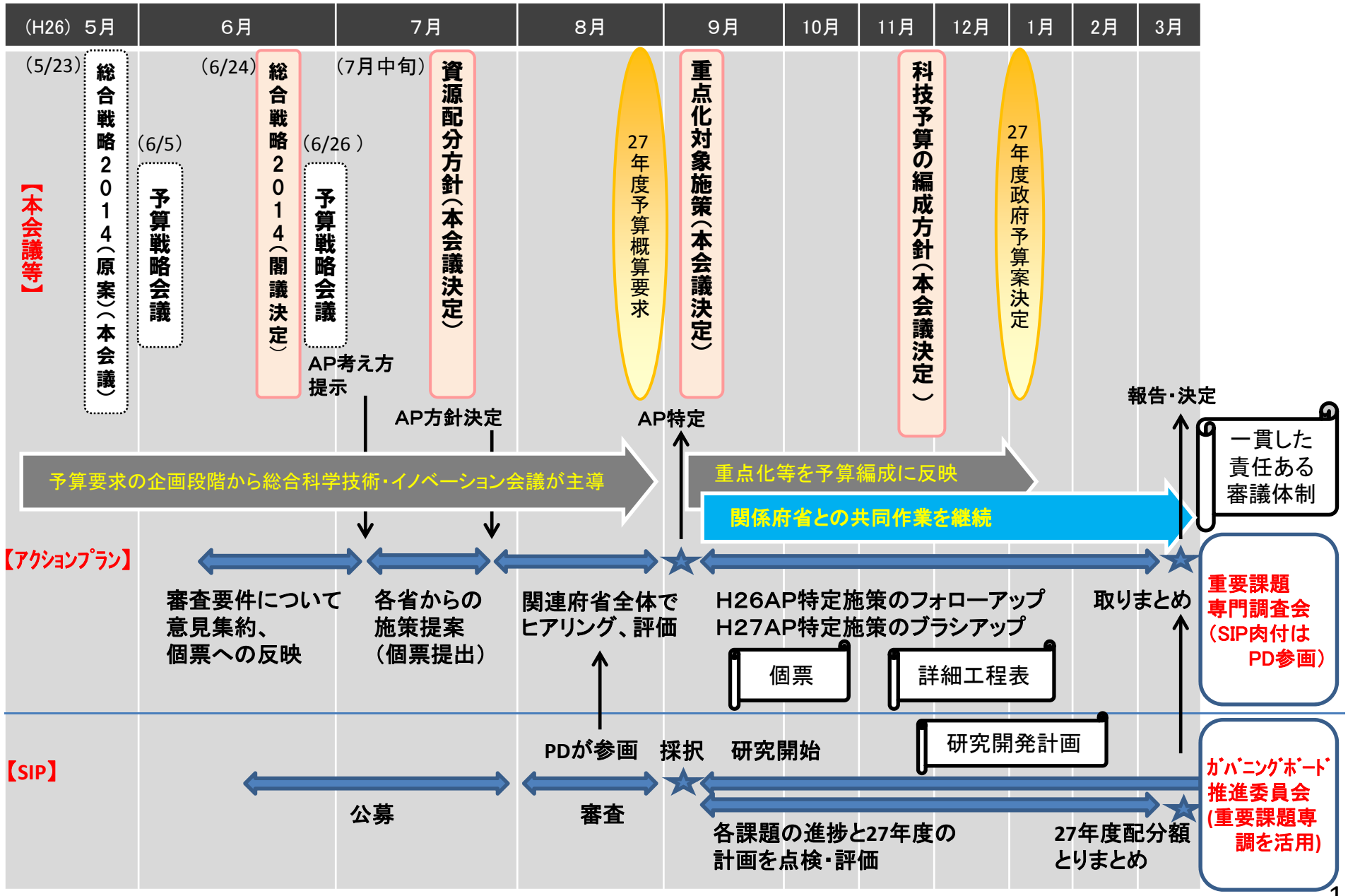
資料2

平成26年度のこれまでの取組について

平成２６年１１月２７日
内閣府
政策統括官（科学技術・イノベーション担当）

平成26年度の取組の流れ

第6回科学技術イノベーション
予算戦略会議（平成26年6月26日）
資料１－１より抜粋



第2回総合科学技術・イノベーション会議（平成26年6月24日）資料１－２より抜粋

第１節　政策課題の再構築

ＳＩＰ施策については、政策課題解決を先導するものとして位置づけ、これに肉付けさせる形で各府省の施策を総動員させていく

Ⅰ．クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	Ⅱ．国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現	Ⅲ．世界に先駆けた次世代インフラの構築	Ⅳ．地域資源を活用した新産業の育成	Ⅴ．東日本大震災からの早期の復興再生
○「エネルギー基本計画」の方向性に沿った取組の推進 ○生産・消費・流通各段階での技術間連携	○「健康・医療戦略推進本部」との協働 ○基礎研究と臨床現場の間の循環の構築	○融合問題を一体として解決する「スマートシティ」の実現 ○ソフトも含めたパッケージ展開	○これまで成長分野とみなされていなかった分野を成長エンジンとして育成	○早急な成果を要する復興に向け、実現の早いものに施策を集中して推進
ＳＩＰ 各省施策	健康・医療戦略推進本部のもとで総合的な調整	ＳＩＰ 各省施策	ＳＩＰ 各省施策	

第２節　分野横断技術による産業競争力の強化

- 上記政策課題解決に向けて産業競争力強化の源泉を組み込む
  - 情報セキュリティ・ビックデータ解析・ロボット・制御システム技術等の**ＩＣＴ**
  - デバイス・センサや新たな機能を有する先進材料を開発するための**ナノテクノロジー**
  - 地球観測技術や資源循環等の**環境技術**

第３節　2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の機会活用

- 第１節、第２節で示される各種施策について組み合わせてプロジェクト化
- 大会活用という現実的な出口を見定めた「産業化」の促進
- 日本発の科学技術イノベーションを世界に発信

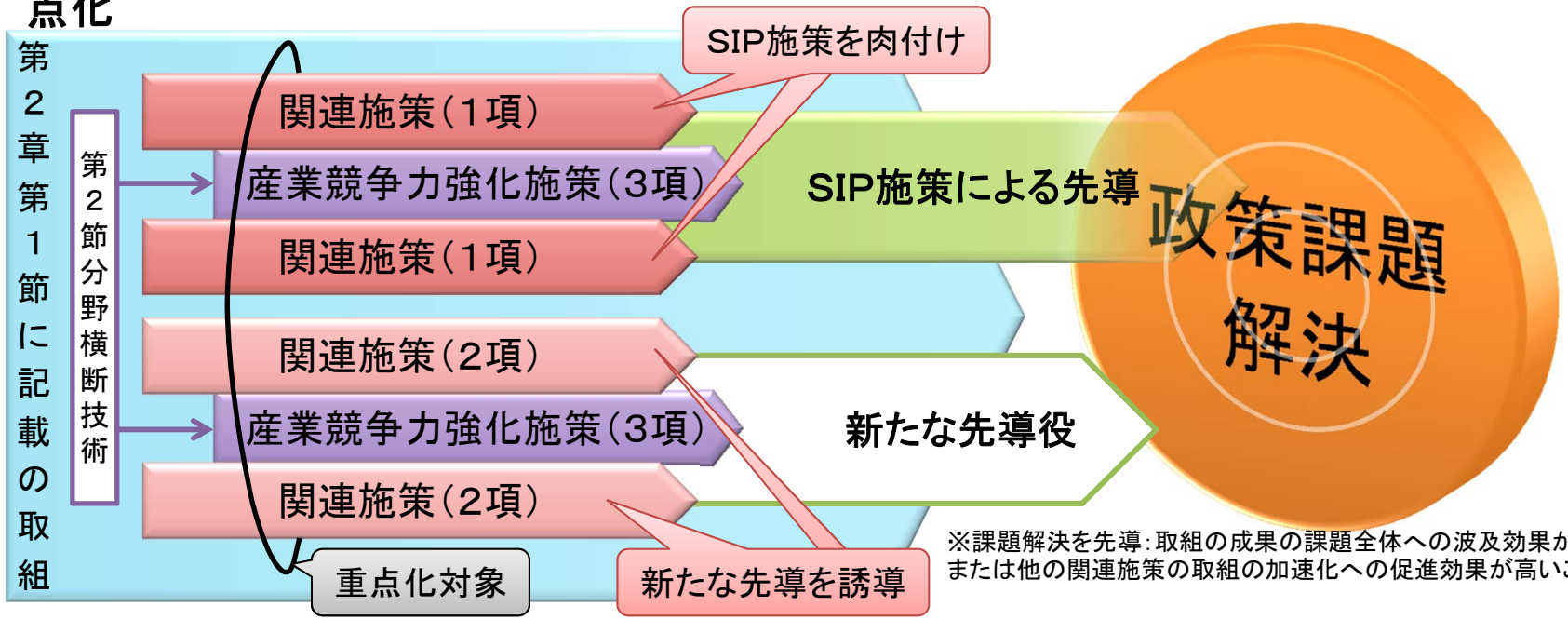
プロジェクト形成のためタスクフォースを設置

平成27年度アクションプラン基本方針

第6回科学技術イノベーション
予算戦略会議（平成26年6月26日）
資料１－１より抜粋

昨年の取組をさらに進化させ、府省横断で政策課題解決を先導する体制を構築することを基本方針とし、以下により連携施策を構築（1項、2項）、さらにその中に産業競争力強化のための源泉を埋め込む（3項）

1. 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）について政策課題解決を先導するものとして位置づけ、これを補完し課題解決に相乗効果をもたらす関連施策の重点化
2. 1に加え、政策課題解決を先導するものを誘導するため、各府省の施策を「大括り化」して重複排除、府省間の事業調整・役割分担（責任省庁の特定を含む）の明確化を図った関連施策の重点化
3. 上記1、2において、分野横断技術については5つの政策課題解決への明確な出口戦略を関係府省と共有し、産業競争力強化のための源泉を埋め込む関連施策の重点化



※課題解決を先導：取組の成果の課題全体への波及効果が高い、または他の関連施策の取組の加速化への促進効果が高いこと

（注）健康医療分野に関しては、健康・医療戦略推進本部の下で推進する。

アクションプラン対象施策特定の流れ

第4回総合科学技術・イノベーション会議
（平成26年9月19日）資料１－２より抜粋

6/24

科学技術イノベーション総合戦略2014（閣議決定）

↓

7/17

総合科学技術・イノベーション会議
（平成27年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針
（平成27年度科学技術重要施策アクションプラン）の策定）

↓

7月下旬～8月下旬

各省施策のヒアリング及び調整

- アクションプラン対象施策として提案のあった施策について関連する全ての関係府省、また審査についても、有識者議員、SIPプログラムディレクター、複数専門分野の外部有識者が一堂に会してヒアリングを実施。
- 施策群の責任府省の特定、重複排除・府省間の事業調整・役割分担の明確化、社会実装のシナリオ等を議論し、課題解決に向けた先導方策を検討。
- 工程表に数値目標等を明確にし、年間のPDCAサイクルの着実な実行につなげる。

↓

8月末以降

概算要求

総合科学技術・イノベーション会議
（アクションプラン対象施策の特定）

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員等によるヒアリング模様

【各省ヒアリング】
- 対象施策数　約 120
- 実施期間　２週間
- 審査員のべ人数　1，300人

【ヒアリング時 指摘事項に対する再評価】
- 実施期間　２週間

アクションプラン対象施策　特定に向けた政策誘導（例）

第4回総合科学技術・イノベーション会議
（平成26年9月19日）資料１－２より抜粋

連携させて先導役を形成
あわせて重複排除・府省間の事業調整・役割分担の明確化

各府省庁の提案施策

政策課題解決へ貢献

Ⅰ．クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現

＜構成要素＞

各府省庁の提案施策		政策課題解決へ貢献
経済産業省 環境省	高効率化、低コスト化の推進による洋上風力発電の普及拡大	再生可能エネルギーの供給拡大
経済産業省 環境省	石炭火力や製鉄所におけるクリーンなエネルギーシステム構築のための二酸化炭素分離・回収・貯留技術実用化の推進	高効率かつクリーンな発電
経済産業省 農林水産省 文部科学省	バイオ燃料生産技術の開発によるエネルギー源・資源の多様化	エネルギー源・資源の多様化
経済産業省 文部科学省	水素社会実現の推進 ＳＩＰ＜エネルギーキャリア＞	エネルギー変換・貯蔵・輸送
経済産業省 文部科学省	効率的エネルギー利用に資する革新的構造材料の開発及び社会実装並びに開発手法の刷新 ＳＩＰ＜革新的構造材料＞	効率的エネルギー利用
⋮	⋮	⋮

アクションプラン対象施策　特定数と概算要求額

第4回総合科学技術・イノベーション会議
（平成26年9月19日）資料１－２より抜粋

政策課題名	SIPを中心とした先導役の施策数		新たな先導役を誘導する施策数（Ⅱにおいては健康・医療戦略推進本部において定めた重点領域に基づく施策数）		平成27年度概算要求額（億円）	
		対象SIP課題数		連携数		うち要望額
Ⅰ．クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現	１０	５	３５	１５	1,030	99
Ⅱ．国際社会の先駆けとなる健康長寿社会の実現　※			５０	９	1,217	177
Ⅲ．世界に先駆けた次世代インフラの構築	３４	３	１０	６	669	266
Ⅳ．地域資源を活用した新産業の育成	８	２	３	２	96	27
Ⅴ．東日本大震災からの早期の復興再生			２４	５	364	137
合　計　（注）	５０	１０	１０３	３７	2,967	543

※　健康・医療戦略推進本部が取りまとめた各省連携プロジェクトをアクションプラン対象施策としている。
（注）合計は、再掲分を除いて計上。

個票及び詳細工程表を用いた年間PDCAサイクルの確立

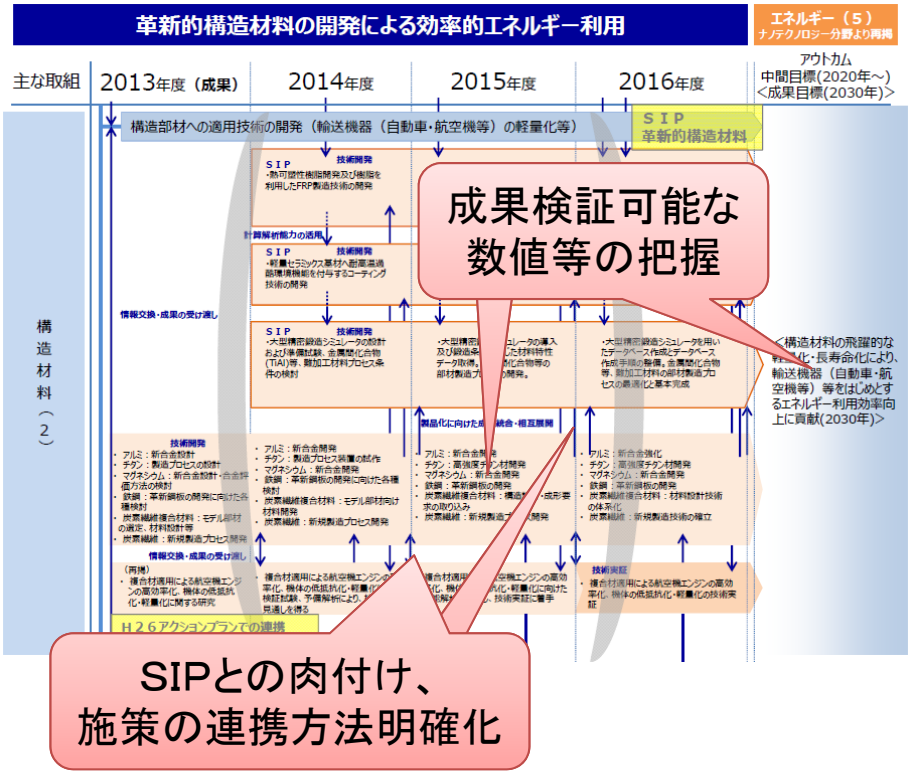
第6回科学技術イノベーション
予算戦略会議（平成26年6月26日）
資料１－１より抜粋

個票

各府省からの施策の提案については個票の形で受け、概算要求前の特定の審査とともに、特定施策をより良いものにしていくための継続した議論に活用する

個票記載項目（抜粋）

- **提案施策の実施内容（社会実装までの取組）等**
  - 施策の概要
    → 取り組みの意義、当該分野の技術全体の中での施策の位置づけを含めて記載
  - 最終目標（アウトプット）
    → 社会実装を見据えた具体的なアウトプット（実現レベル、具体的数値等）を設定し、定量的な達成目標（2020年、2030年）及び達成時期とその根拠
  - 社会実装の姿（アウトカム）
    → 施策が狙っている市場・ターゲット及びそれらが求めている価値、成果活用先（候補）を中心とした具体的なビジネスモデル、期待される効果とその根拠
  - 社会実装に向け取組むべき事項
    → 法制度改革や社会受容性の促進など、具体的に取り組むべき事項とその方針、また国際的アプローチについても記載
  - 国費投入の必要性、事業推進の工夫（効率性・有効性）
    → 行政事業レビューに対応した点検項目をあらかじめ確認
  - 実施体制、府省連携等
  - H26AP助言内容及び対応（継続施策のみ）
    → 各戦略協議会・WGにてとりまとめたH26AP助言のフォローアップ
  - 第3章科学技術イノベーションに適した環境創出の反映
    → 本施策推進にあたって適合する項目及びその内容
- **過去2年間の検証可能な達成目標、取組及び成果**
- **今後3年間の検証可能な達成目標及び取組予定**

詳細工程表

科学技術イノベーション総合戦略2014（別表）詳細工程表に、SIPとの肉付け、施策の連携方法や、成果検証可能な数値等を個票より反映し、これを用いて予算と直結した年間のPDCAサイクルを確立する